

平成 21 年 6 月 23 日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2008
課題番号：19730495
研究課題名（和文） 戦前東京市における社会教育事業の発展と特質に関する実証的研究
研究課題名（英文） A Historical Research into the Social Education Work in the City of Tokyo
研究代表者
関 直規（SEKI NAOKI）
弘前学院大学・文学部・講師
研究者番号：50405106

研究成果の概要：

本研究は、1920 年代初頭の社会教育行政の創始から 1943 年の東京都成立に至る、東京市の社会教育史について、一次資料に基づく実証的なアプローチによって、具体的な事業の開発と現場の取り組みに焦点を当てながら、考察したものである。特に、欧米成人教育の影響の下、教育活動の系統化を志向した、東京市の三つの代表的な社会教育事業である「商工青年修養会」、「市民講座」及び「労務者輔導学級」の発展プロセスとその特質を明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
総計	900,000	120,000	1,020,000

研究分野：社会教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：東京市社会教育課、大迫元繁、池園哲太郎、稲葉幹一、東京自治会館、商工青年修養会、市民講座、労務者輔導学級

1. 研究開始当初の背景

第一次大戦を契機とした産業発展による都市の無規律の膨張は、衛生、雇用、住宅、交通等の様々な「都市問題」を引き起こした。東京市は、後藤新平市長の下、社会教育課を新設し、東京市政調査会とともに、欧米大都市の成人教育・労働者教育の調査研究を進め、大都市に固有の社会教育を構想する。東京市を含めて、同時代の世界の大都市は、急激な社会変動・人口移動を背景とする「都市問題」解決のため、地域性及び共同性を志向するコミュニティを基盤とした社会教育・成人教育制度開発という共通課題に着手していたのである。

今日、地方でも、社会の流動化・複雑化や人間関係の希薄化が進み、地域社会は脆弱化しつつあり、「都市」的な性格を持つ空間は全国に広がっている。そうした問題が、我が国で最初に集中的に現れた東京市において、大都市当局は、欧米成人教育の影響を受けながら、いかなる社会教育の方針を掲げ、どのような具体的アプローチを試みたのであろうか。この課題を解明する作業は、農村社会における地域団体の国家的統制という、これまでの戦前日本の社会教育についての固定的見方を相対化し、国際的・歴史的視野から、現代社会教育概念を再構築することにつながる、と考える。

東京市社会教育史研究が盛んになるのは、1990年代以降である。その成果は、『東京都教育史 通史編 1~4』（東京都立教育研究所編、1994年~1997年）に代表されると言ってもよい。20世紀社会教育史の全体像を描くことは今後の課題であるが、東京市研究の進展は、戦前社会教育史の日本の特殊性をめぐる従来の議論とは異なる、大都市を舞台とする新しい社会教育史像を提示するものだった。

しかし、検討すべきいくつかの課題が残っている。一次資料を調査・分析して、未開拓の事実を発見・整理すること、また、思想・制度の次元だけでなく、市民生活との接点を持つ現場で、事業がどのように立案・実施されていたのかを明らかにすること、さらに、欧米成人教育の影響をふまえて、東京市の社会教育事業の特質を解明することは、重要な研究課題である。本研究は、これらの課題に明確に焦点を当てたところに、独自性を持っている。

なお、管見の限り、国外で東京市を対象とする研究は行われていない。ただし、従来、「労働者教育協会」(Workers' Educational Association)や「大学拡張運動」(University Extension Movement)を主な研究内容としたイギリス成人教育史研究において、戦前東京市がモデルとしたロンドンの事例を中心に、地方教育当局(Local Education Authority)の歴史研究が進んでいることは注目される。19~20世紀転換期の社会変動・人口移動を背景とする、社会教育・成人教育制度の成立という国際的・共時的動向の中で、地域レベルで、個別的な事業がどのように成立・展開したのかを解明することは、日本・イギリスともに、重要な研究課題となっている。

2. 研究の目的

本研究は、欧米成人教育の影響下、戦前東京市が開発・実施した社会教育事業の発展と特質について、一次資料の検討から明らかにすることを目的とする。欧米成人教育は、伝統的に、大学拡張運動や公立夜間学校等の形態に見られるように、学校教育の延長線上に誕生し、フォーマルな性格を持つ。これに対し、日本独自の概念である社会教育は、学校教育に対する地域ベースの教育として成立したことで、ノンフォーマル、インフォーマルな性格が強い。その結果、実際生活に即する柔軟な活動が可能となるが、他方で、成立事情に起因する問題が残されることになった。例えば、欧米社会で制度的な位置付けが確立している成人基礎教育の欠落や、教育・学習評価システムの未開発等は、現代的課題であると同時に、フォーマルな教育の相対的な弱さ、という歴史的制約に起因する、と考えるのが、本研究の視点である。今後、生涯学習支援の効力を高めるためには、我が国の

社会教育の特質を、歴史的・国際的視野から検証する基礎的・原理的研究の蓄積が必須であろう。本研究のねらいは、欧米成人教育を日本で初めて本格的に受容し、組織的な社会教育事業を先駆的に開発した、という点で歴史的意義を持つ、東京市の事例を実証的に考察することである。

ところで、実際の東京市の社会教育事業は、図書館、青年学校、東京自治会館、講習会、講演会、映画教育、市民の信仰、時報、社会教育補助団体(東京市連合青年団・少年団等)等の広範囲に及んでいる。(東京市役所『東京市の教育』1937年)この内、系統的内容を組織的に扱う事業のことを、単発的な「講演会」と区別し、「講習会」と呼んでいた。東京市が、東京市政調査会とともに、欧米成人教育並びに労働者教育の動向の調査・研究に取り組んだのは、村落共同体における団体中心的方法や、明治以来の通俗講演会が適用できず、大都市に適した高度に組織的な「講習会」の開発が急務となっていたからである。東京市が具体化した主要な講習会は、①商工青年修養会、②市民講座、③労働者輔導学級の三つであった。本研究は、一次資料の調査、収集、目録化、分析によって、三つの事業の開発・実施プロセスを明らかにするとともに、その発展を支えていた理論的・社会的構造を分析しようとするものである。

従来の社会教育史研究は、中央政府の国民教化政策を批判的に検討することで、日本の社会教育の特殊的性格に着目することが少なくなかった。これに対し、本研究は、国家による国民統合というよりも、国家と市民社会を媒介する大都市の政策立案能力を重視し、市民生活との接合面を持つ、社会教育の現場に焦点を当てた点に特色がある。東京市は、1898年の市制特例撤廃から、1943年の東京都制施行に至るまで、約半世紀にわたって、国家と市民社会の狭間で、両者から影響を受けながらも、相対的に独立した立場にあり、日本の社会教育制度の先駆的な担い手であった。国家的な統制が強まる時期を含めて、任意的な取り組みである三つの社会教育事業に継続性が認められることから、それらが、大都市生活の安定と発展に果たした役割は無視できない。

東京市の事例について、欧米の単純な模倣ないし日本的受容の限界という紋切り型の評価は適切ではない。市民の生活世界に結びついた現場における実践の試行、模索、確立の貴重な経験が織り込まれた東京市を分析対象とすることによって、世界の大都市成人教育史との比較考察の道が拓かれるのであり、国際的な視野から、普遍的基盤の上に、我が国の社会教育の特質を解明するための予備的研究としての意味を持つ、と考える。

3. 研究の方法

東京市の社会教育史については、未解明な事実が多いため、特定の仮説に基づくよりも、一次資料の積み重ねから、全体像を明らかにする基礎的作業が不可欠である。個々の資料の情報は限られているが、広範囲に及ぶ的確な一次資料を相互に参照することで、当時の社会教育の現場を立体的に把握することができる。

今日、東京市の社会教育に関する一次資料や担い手の著作・論稿の中には、戦中・戦後の混乱のため、消失・散逸したものが少なくない。また、国外に関連資料が存在する可能性は否定できないものの、現在の所蔵状態は、国立国会図書館、都内の大学図書館・公共図書館、東京都公文書館、東京都立中央図書館東京室、東京商工会議所経済資料センター等を中心に、全国に散在している、と思われる。そこで、これらの機関を訪問し、一次資料の調査・収集を継続的に進めた。その際、近年、資料のデジタル化によって、戦前期公文書の閲覧・複写システムが急速に整備されており、この仕組みを積極的に活用することで、研究活動の効率化を図った。

一次資料を整理・分析した視点は、以下の通りであった。

最初に、担い手の社会教育論に着目した。東京市の社会教育事業の発展をもたらした大きな要因の一つは、専門的人材の効果的な配置と活用である。歴代の社会教育課長及び係長の中で、改革を主導したキーパーソンを特定した上で、その著書・論稿を検討することによって、東京市社会教育の論理を明らかにした。次に、三つの事業の開発・実施プロセスを分析した。「商工青年修養会」、「市民講座」及び「労務者輔導学級」のそれぞれのねらい・趣旨、実施方法・進め方、運営システムの工夫・改良点等を整理し、現場の動向を解明した。そして、最後に、在籍者の諸属性と特性を分析した。これらの事業の成功と発展は、担い手の熱意やビジョン、また、事業のねらいの効果的な差異化によるところが大きい。市民の生活課題や人生展望との接点を持つことは、事業が進展する原動力の一つになっていた。さらに、三つの活動が並行していたことは、市民が、自らの都市生活と結びついた学校卒業後の学習機会について、棲み分けをしていたことの反映である、と考えられる。この点をふまえて、在籍者の諸属性と生活世界の検討を通じて、三つの社会教育事業の発展を支えていた社会的構造を明らかにした。

ここで、東京市域の変遷を確認しておく。1868年、江戸から東京への改称の布告により誕生した東京府は、1878年、郡区町村編制法によって、15区6郡となる。このうち、15区は、麹町区、神田区、日本橋区、京橋区、

芝区、麻布区、赤坂区、四谷区、牛込区、小石川区、本郷区、下谷区、深川区、浅草区、本所区である。この15区が、1889年、市制町村制で、東京市となるのである。1898年、市制特例撤廃で、初めて独自の市長を持ち、市役所が開庁する。1932年、荏原、豊多摩、北豊島、南足立、南葛飾の5郡82町村が、20区（品川区、目黒区、荏原区、大森区、蒲田区、世田谷区、杉並区、豊島区、滝野川区、荒川区、王子区、板橋区、向島区、城東区、江戸川区、葛飾区、足立区、淀橋区、中野区、渋谷区）として、東京市に編入される。既存の15区と合わせて35区の「大東京」が成立し、これで、後に23区となる区域が、東京市を形成する。東京市の人口は約550万人に達して、ニューヨークに次ぐ、世界第2位の規模の大都市になった。1943年、戦時体制の強化に伴い、従来の東京府の範囲に東京都が発足し、東京市は廃された。本研究は、戦前東京市を舞台とする代表的な社会教育事業である「商工青年修養会」、「市民講座」及び「労務者輔導学級」の成立と展開を検討したものである。

4. 研究成果

考察の結果、次の点が明らかになった。

(1) まず、東京市の「社会教育課」の変遷を検討した。専門の担当部局である「社会教育課」は、1921年5月の設置から、1942年9月に「教化課」に改称されるまでの21年間にわたり、各種社会教育事業の開発・実施に大きな役割を果たした。後藤市長の下、当初、独立課として新設された同課は、1926年以降、教育局に移管されており、この「教育局社会教育課」体制は、比較的長く続いている。その後、国民精神総動員に関する事務と交差しつつも、完全に統合されることはなく、1940年の改革で、社会教育の事務が再び独立した。なお、個別事業に関する多くの事務分掌事項が削除されたのは、「社会教育課」が「教化課」に改称される1942年9月であった。

(2) 『東京市職員録』等を手がかりに、歴代社会教育課長・各係係長に着目し、三つの事業のキーパーソンを特定した。この中で、大迫元繁課長時代に発足したのが、「商工青年修養会」であった。これは、大迫を中心とする東京市の初期社会教育構想の具体化と言える。また、「市民講座」と「労務者輔導学級」は、その前身が、最長の課長在任期間を記録した池園哲太郎課長時代に立案されており、海外の動向をふまえて、成人教育を重視した池園の影響を受けていた。最も後発である「労務者輔導学級」の場合、労働者を対象とする成人教育事業の性格を持っており、池園及び歴代吏員として最長となる約8年間在任した稲葉幹一成人教育係長の関わりが考えられる。

(3) 大迫、池園、稲葉の著書・論稿から、東京市社会教育の論理を明らかにした。三者は、同時代の国家的指導者や学者のような体系的な理論構築というよりも、専門性に根差しつつ、市民の生活実態に即する社会教育の現場を重視した中間的・専門的指導者である。まず、大迫は、①知育、②徳育、③体育、④情育によって、個人の価値を重んじる「デモクラシーの文明」を実現する点に、社会教育の存在理由を求めた。職業的多様性を反映した人格主義社会の構築を目指し、学校改革論をベースに、体育及び趣味を知育・徳育と同価値と捉えながら、教育の理想を社会教育に表現することで、事業領域設定に貢献した。池園は、大迫と比較し、国家的・社会的側面を強調する人格教育を論じたが、イギリスの成人教育を評価し、子どもとは異なる、成人の特性と結びつく社会教育を構想したことで、社会教育分野の固有性の確立と専門性の深化に寄与した。そして、稲葉は、大阪市立少年職業紹介所における実務経験をふまえて、「職業の心理的研究」と「個性観察」のアプローチから、大都市における職業指導を構想した。それは、数多くの職業に対応した、労働者の能力を伸ばす、社会教育の基礎理論の意味があった。東京市社会教育の論理は、人格主義社会の構築を志向し、世界の大都市との共時性を帯びながら、市民の日常生活に密着した現場に根差す視点を持っていた。

(4) 三つの事業の開発経緯と、現場の動向を明らかにした。まず、「商工青年修養会」は、市内の中小商工業の従業員を対象とする公休日を利用した社会教育事業であった。1921年の公休日制度の発足を受けて、欧米の教会礼拝をモデルに、日常生活を深化させる「修養・内省」を重んじた点に、大迫の影響がうかがえる。震災後、長期講習を導入し、教育活動の系統化を目指す。営業者の分布を考慮して、従業員の通学に適した会場を拡大し、「本市唯一の立志機関」として、事業は軌道に乗るが、1939年度以降、国家主義的性格を強めた。1954年、経営者となったかつての在籍者の要望に応じ、「商工青年文化教室」として復活している。戦後の社会教育理念の下、「修養・内省」の肯定的記憶が、世代的に継承されたのである。

(5) 上野公園の東京自治会館を会場とし、市内の大学教員の協力を得て、連続的な教養教育の機会を提供したのが、「市民講座」である。池園は、精神文明の基礎である社会の協同性を構築し、個人の内面生活の調和を取り戻そうと、新しい社会教育のあり方を、人格教育中心の大学拡張型成人教育に求めた。また、成人の発達に即する視点が、市民の希望を織り込んだ専門部制度発足につながる。人材の多彩さ、都市問題・東京市政の奨励、関係者の人間関係の形成は、この取り組みに

共通する原理であった。そして、全ての活動は、東京自治会館を拠点としていた。既存の校舎の間借りではなく、社会教育の専用施設を持つことは、事業を安定的に推し進めるとともに、社会教育活動の象徴的な殿堂として、在籍者並びに職員等の一体感を形成するのに役立った。

(6) 英国の「輔導学級」を導入し、少数制学級を本格的に試み、新しい参加者の開拓を目指す事業が、「労務者輔導学級」である。三つの中で最も新しく、1929年度に発足した。工場・工場労働者の分布をふまえた地区を選定し、市内の有力なボランティア団体（日本成人教育協会、日本弘道会）との共同主催により、多様な学級活動を展開した。東京市は、「職業指導」の論理によって、職長教育をねらいとする独自の輔導学級を開設している。その結果、「労務者輔導学級」は、非職業教育的性格のテュートリアル・クラスに加えて、大都市における職業生活を支援するボケーション・ガイダンスの特色を併せ持つことになったのである。

(7) 三つの事業の発展を支えていた社会的構造を明らかにするため、在籍者の諸属性とその格を検討した。最初に、「商工青年修養会」の修了率は5～6割で、その内の約3割が、前年度からの連続した受講者であった。15～20歳の住み込みの男性商業労働者が中心で、小学校卒業者が約8割を占めており、職業生活に関わる初等後教育の機会を求めている。在籍者は、①修養講話、②社会公民講話、③体育講話、④経済講話、⑤商工講話を学習した。東京市の調査によれば、修養講話、商業講話及び経済講話の希望者が多く、商工青年は、日々の職務や将来の職業的自立に役立つ学習機会を望んでいた。実際、この三つは重点科目であった。他方、東京市は、社会性の付与と体育の奨励のため、社会公民講話と体育講話を重視した。両者の意向を調整することで、講義科目が決められていたのである。青年の要望に応えることは、現場に根差した東京市の立場の帰結であった。

(8) 次に、「市民講座」の在籍者を考察した。中等教育程度の学力水準を持つ男女市民は、高度で幅広い学芸を学んだが、男性は20代、女性は10代後半から20代前半が中心で、官公衛事務員、銀行及び会社勤務者等が、東京自治会館に通学していた。東京市は、学科目の選択を市民に委ねる「希望部」や「研究部」を開設し、専門部制度を整備した。専門性の高い内容を教授するためには、教育活動の卓越化を追求する必要があったが、科目の決定過程で、市民の希望を汲んでいる。教養志向の強い男女市民の求知心を受容・喚起したことで、三つの事業の中で最も水準が高い「市民講座」の大衆的基盤が確保されていたのである。

(9) 「労務者輔導学級」の在籍者は、市内の産業分布を反映する機械器具製造業及び金属工業の工場等に勤務する労働者だった。その中には、管理・監督の役割を担う職長がおり、幅広い年齢層に及んだ。学力水準は、尋常小学校卒業から専門学校卒業まで範囲が広いが、初等教育修了者の比率が高かった。東京市は、「従来組織的の教育を受けない」、すなわち、フォーマルな教育に不慣れな層を意識しつつ、少数制の「輔導学級」を導入して、学習者中心の方針を掲げた。在籍者から見て、この取り組みは、職場における自己の立場に即しながら、蓄積した経験を活かし、職業能力を高める機会であった。社会科学・工場管理系科目を基礎に、論文演習において、各自が直面する工場問題解決の道筋を学んでいた。

(10) 職業的自立を求める住み込みの商工青年、学力水準の高い教養志向の男女市民、事業主と職工を媒介する職長は、日常生活の拡充や将来の進路開拓の意志があり、同時に、そのことが期待される市民層を成していた。戦前東京市における三つの社会教育事業は、専門的・中間的指導者の共感的な働きによって、これらの市民層の生活世界との接点を保つことを原動力に、初めて発展したのである。

以上、明らかにしてきた事実をふまえて、最後に今後の課題について述べておく。

(1) 東京市の社会教育構想の全体の姿の解明である。本研究は、欧米成人教育の影響下、教育活動の系統化を志向した三つの事業に焦点を当てたが、東京市の実践は、広範囲に及んでいる。特に、主要事業でありながら、実態がわかっていない「映画教育」と「東京市連合青年団」について、担い手の論理、事業のねらいや現場を考察し、本研究の成果と統合した上で、東京市社会教育構想の全体像を検証する課題が残されている。

(2) 戦前東京市が開発した社会教育事業を、社会教育史の中にどう位置付けるかである。従来の研究では、国家主義的側面から、東京市の事例を論じる傾向が見られたが、国際的視点に立ち、在籍者の生活世界や人生展望との接点を持つ、独自の取り組みをどのように評価するののかについて、議論は十分に詰められていないように思われる。例えば、社会的には目立った存在ではなかったが、市民の日常世界や心情を理解していた専門的・中間的指導者の役割や、戦後復活する「商工青年文化教室」の世代的継承性の問題は、さらに、検討を深めるべき課題である。

(3) 社会教育・成人教育成立史の比較研究である。東京市が、欧米大都市成人教育を調査・研究したのは、大規模な社会変動・人口移動を背景とする「都市問題」の解決のために、地域性及び共同性を志向する社会教育・成人教育制度の開発が、世界の大都市の共通

課題になっていたからである。特に、東京市や世界の大都市関係者がモデルと見た、ロンドン教育当局の成人教育事業との比較考察は、東京市の事例の普遍的性格を明らかにし、現代社会教育概念の再構築に貢献しうる、と考える。

5. 主な発論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 関直規「両大戦間期の公休日利用問題と商工従業員の社会教育—東京市の『商工青年修養会』の試みに着目して—」『日本社会教育学会紀要』No.45、2009年、11-20頁、査読有。
- ② 関直規「労働者教育の再編と英国の『輔導学級』の導入—東京市の『労務者輔導学級』の検討を中心に—」『弘前学院大学文学部紀要』第45号、2009年、77-88頁、査読無。
- ③ 関直規「戦前大都市社会教育施設に関する一考察—東京自治会館を事例として—」『日本公民館学会年報』第5号、2008年、50-60頁、査読有。
- ④ 関直規「成人教育の世界都市的構想と社会教育の改造—東京市の『市民講座』の開発・実施過程—」『弘前学院大学文学部紀要』第44号、2008年、61-74頁、査読無。

〔学会発表〕(計2件)

- ① 関直規「両大戦間期の公休日利用問題と商工従業員の進路の開拓—東京市の『商工青年修養会』の試みに着目して—」(日本社会教育学会第55回研究大会自由研究発表、2008年9月20日、和歌山大学)
- ② 関直規「東京市における成人教育事業の開発に関する基礎的研究—『市民講座』の開発・実施過程を中心に—」(日本社会教育学会第54回研究大会自由研究発表、2007年9月9日、東京農工大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

関直規 (SEKI NAOKI)
弘前学院大学・文学部・講師
研究者番号：50405106

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：